

事業番号	15 08 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	実践的安全教育総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	保健厚生課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			実施期間	H24 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	学校に緊急地震速報器を設置し、災害発生時に児童生徒自らが危険を回避するための訓練等、実践的な安全教育の指導法を構築する。また、アドバイザーを市町村教育委員会等に派遣し、専門的な見地から安全に関する指導助言を行うための支援を行う。														
現状 (予算編成時)	○緊急地震速報器の導入 H27年度11校11台設置 ○アドバイザーの委嘱と、緊急地震速報器を導入した市町村教育委員会等へのアドバイザーの派遣 H27年度新規派遣予定 16校														
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】												
	県民との協働による実施： 検討中		(文部科学省委託事業) 国の事業委託要項により、委託先は都道府県または政令指定都市とされている。												
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)														
	○緊急地震速報器の設置校 平成28年度15校 (設定理由:学校における実践的な安全教育の指導方法を構築するため、高度利用緊急地震速報器を活用した訓練に取り組む学校数の増加を目指して設定)														
	○アドバイザーの新規派遣学校数 平成28年度20校 (設定理由:防災マニュアルの見直しなど学校における安全管理体制の充実を図るため、専門家のアドバイスを受けた学校数の増加を目指して設定)														
	② 事業内容 (単位:千円)														
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		(予算案)								
	緊急地震速報受信機器の導入	直接	県内学校のうち、15校に緊急地震速報器を導入する。	3,675	3,402										
	アドバイザーの派遣	直接	アドバイザーを委嘱し、事業実施市町村へ派遣する。専門的な見地から指導助言を行う。	2,931	3,576										
			合計	6,606	6,978		0								
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標				
		当初予算	4,413	6,606	6,978				目標	成果		達成状況			
		補正予算							緊急地震速報器設置数 (累計)	13校 (38校)		11校 (49校)	15校 (64校)		
		合計(A)	4,413	6,606	6,978										
	Aの財源	一般財源				アドバイザー新規派遣校数	23校	16校	20校						
		県債													
		国庫支出金	4,413	6,606	6,978										
		その他	0	0	0										
	決算額(B)	3,831													
概算職員数(人)	0.40	0.40	0.40												
概算人件費															
概算人件費(C)	3,303	3,303	3,303												
概算事業費(B(A)+C)	7,134	9,909	10,281												
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)											
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善															
要求からの主な変更点															